

2018年度版

債務管理レポート

— 国の債務管理と公的債務の現状 —

目次

序 編

■ 1 本レポートについて	2
■ 2 債務管理政策の概要	3
(1) 総論	3
(2) 国の資金調達の枠組み	4
(3) 公的な性格を有する債務	5
コラム1 国債の利回り	6

第 I 編 平成30年度の債務管理政策

■ 1 平成 29 年度の国債市場の動向	8
(1) 概況	8
(2) 円債市場を取り巻く環境変化	10
■ 2 平成 30 年度国債発行計画	12
(1) 平成 30 年度国債発行計画の公表	12
(2) 各種懇談会における議論の概要	12
(3) 平成 30 年度国債発行予定額	13
(4) 市場のニーズ・動向等を踏まえた発行計画	16
コラム2 国債の発行状況と中長期的な見通し (安定的で透明性の高い発行の重要性)	19
コラム3 低金利環境で国債を発行した場合の「超過的な収入」	21
■ 3 保有者層の多様化	22
(1) 個人投資家の国債保有	23
(2) 海外投資家の国債保有	25

第Ⅱ編 制度編

◆第1章 国債

■ 1 国債発行市場	32
(1) 国債の発行根拠法別分類	32
(2) 国債の商品別分類	35
(3) 発行方式	37
(4) 国債市場特別参加者制度	41
(5) 国債発行の事務	42
コラム4 諸外国の債務管理政策	44
コラム5 国債発行市場における決済期間短縮化	50
■ 2 国債流通市場	52
(1) 店頭取引と取引所取引	52
(2) 国債取引に係る決済制度の整備	53
(3) WI取引	56
(4) 債券現先取引と債券貸借取引	57
(5) ストリップス債	59
(6) 国債先物取引	60
コラム6 銘柄後決め方式GCレポ取引の導入	62
■ 3 債務管理制度	64
(1) 減債制度	64
(2) 流動性供給入札	72
(3) 買入消却	74
(4) スワップ取引	76
(5) 市場との対話	76
コラム7 国債市場の流動性	78
コラム8 OECDにおける国債市場の流動性向上策の議論	79
■ 4 税制	81
(1) 個人(居住者)	81
(2) 内国法人	82
(3) 非居住者・外国法人	82
(4) 国債に関する非居住者等非課税制度の概要	83

◆第2章 政府短期証券、借入金、政府保証債務、交付国債

■ 1 政府短期証券	86
(1) 政府短期証券の法的根拠等	86
(2) 政府短期証券に関する予算上の取扱い	87
(3) 入札方式等	87
(4) 国庫資金繰りの概要	87
■ 2 借入金	88
(1) 借入金の法的根拠	88
(2) 借入金に関する予算上の取扱い	88

(3) 借入先	88
(4) 民間からの借入金	88
(5) 民間借入金の公募入札による借入方式	89
■3 政府保証債務	90
(1) 政府保証の法的根拠等	90
(2) 政府保証債務の形態	90
(3) 政府保証債務の審査・予算上の取扱い等	90
■4 交付国債	93
(1) 交付国債(狭義)	93
(2) 出資・抛出国債	93
(3) その他	93

◆第3章 その他の公的債務

■1 地方債	95
(1) 地方債の基本的な仕組み	95
(2) 地方債計画	96
■2 独立行政法人等の債務	99
(1) 独立行政法人等の債務の種類	99
(2) 独立行政法人等の財務報告	100

第Ⅲ編 資料編

◆第1章 国債

■1 国債発行市場	102
(1) 国債発行額等の推移	102
(2) カレンダーベース市中発行額の推移	103
(3) 国債及び国庫短期証券の入札結果(平成29年度)	104
(4) 国債及び国庫短期証券の市中発行ロットの推移	107
(5) 発行日に対応する元利払期日の設定(平成30年度予定)	108
(6) 業態別落札実績(平成29年度)	109
(7) 個人向け国債の発行額の推移	110
(8) 日銀乗換額の推移	111
(9) 借換債の前倒発行額の推移	111
(10) 国債発行等手数料一覧	112
■2 国債流通市場	113
(1) 長期金利の推移(10年債)	113
(2) 各国長期金利の推移(10年債)	113
(3) 年限別流通利回りの推移(平成29年度)	114
(4) 国債の利回り曲線(イールドカーブ)(平成29年度末)	114
(5) 短期金融市場の状況(平成29年度)	115
(6) ブレーク・イーブン・インフレ率(BEI)の推移	115
(7) 15年変動利付債の価格推移	116

(8) 公社債売買高に占める国債の割合の推移	116
(9) 公社債発行額に占める国債の割合の推移	117
(10) 対外証券投資の推移(平成29年度)	118
(11) 対内証券投資の推移(平成29年度)	118
(12) 国債投資家別売買動向(平成29年度)	119
(13) 公社債売買高の推移	120
(14) 国債先物取引の売買高等の推移	120
(15) 債券現先取引の売買高等の推移	120
(16) 債券貸借取引の新規成約高の推移	121
(17) 債券貸借取引の取引残高の推移	121
(18) 国債店頭オプション取引の新規売買高の推移	121
(19) 国債先物オプション取引の取引高等の推移	122
(20) 分離元本振替国債の現在高の推移	122
(21) 日本銀行による国債買入オペの結果(平成29年度)	123
(22) 日本銀行による国庫短期証券買入オペの結果(平成29年度)	128
(23) 主要格付会社による日本国債格付けの推移	129
(24) 主要格付会社による主要国ソブリン格付け一覧	129
■ 3 債務管理制度	130
(1) 国債整理基金特別会計の歳入・歳出(平成30年度当初予算)	130
(2) 各会計の債務償還費、利子及割引料等の状況(平成30年度当初予算・平成28年度決算)	131
(3) 国債整理基金の国債償還財源の繰入額等、償還額、年度末基金残高、借換額(平成30年度当初予算)	132
(4) 国債整理基金の国債への運用状況の推移	132
(5) 国債整理基金特別会計の剰余金推移	133
(6) 流動性供給入札結果(平成29年度)	133
(7) 買入消却入札結果(平成29年度)	133
(8) 買入消却の実施状況	133
(9) 各種懇談会メンバーと最近の開催実績	134
(10) 戦後の国債管理政策の推移	138
(11) 国債に係る法制度	140

◆ 第2章 政府短期証券、借入金、政府保証債務

■ 1 政府短期証券	143
(1) 政府短期証券の券種別残高(平成29年度末)	143
(2) 政府短期証券の年度末残高の推移	143
(3) 政府短期証券の引受先別残高の推移(平成29年度)	144
(4) 国内指定預金(一般口)の状況(平成29年度)	144
■ 2 借入金	145
(1) 借入金残高の推移	145
(2) 一般会計及び特別会計の借入金残高(平成29年度末)	145
(3) 交付税特会の借入金残高の推移	146
(4) 交付税特会の入札1回あたりの借入金額の推移	146
(5) 交付税特会の借入金の入札結果(平成29年度)	147
(6) 国有林野債務管理特会の借入金の入札結果(平成29年度)	148

(7) エネルギー特会の借入金の入札結果(平成29年度)	148
■3 政府保証債務	149
(1) 政府保証債務の残高の推移	149
(2) 政府保証債(内国債・市場公募分)の発行額の推移	149
(3) 政府保証債・政府保証借入金の平成29年度実績及び平成30年度予定	150
(4) 政府保証債(内国債)発行額と発行条件(平成29年度)	151
(5) 政府保証外債の通貨別・機関別残高(平成29年度末)	153
(6) 政府保証債(10年)の流通利回り推移(平成29年度)	153

◆第3章 その他の公的債務

■1 地方債	154
(1) 平成30年度地方債計画の概要	154
(2) 地方債計画の資金区分別推移	154
(3) 地方債残高と地方公共団体向け財政融資残高の推移	155
(4) 市場公募地方債の発行条件の推移(平成29年度)	156
(5) 市場公募地方債の発行額の推移	156
■2 独立行政法人等の債務	157
(1) 平成30年度財政投融资計画	157
(2) 財投機関債の発行予定及び発行実績の推移	158
(3) 主な財投機関債(10年債)の流通利回り推移(平成29年度)	159

◆補 財政状況と国債残高

(1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	160
(2) 公債発行額と公債依存度の推移	160
(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移	161
(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の見通し(成長実現ケース)	161
(5) 一般会計国債費の内訳(平成30年度)	162
(6) 一般会計国債費の推移	162
(7) 平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算	163
(8) 国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(抜粋)	164
(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移	165
(10) 国及び地方の長期債務残高	166
(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移	167
(12) 普通国債償還年次表(平成30年度当初予算ベース)	167
(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利(平成29年度末)	168
(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移	168
(15) 国債及び国庫短期証券(T-Bill)の保有者別内訳の推移	169
(16) 国(一般会計及び特別会計)の貸借対照表(平成28年度末)	171
(17) 一般政府(中央政府、地方公共団体、社会保障基金)の金融資産・負債残高表(平成29年12月末(速報))	172
(18) 財政収支の国際比較(対GDP比)	173
(19) 債務残高の国際比較(対GDP比)	174
(20) 純債務残高の国際比較(対GDP比)	174
(参考) 国債に関する広告、出版物等	175

【タブ使用方法】

下図のように、第Ⅱ編「制度編」と第Ⅲ編「資料編」のタブについては、それぞれ対応する項目ごとに位置をそろえ、対応関係を示しています。資料の検索の際などにご活用ください。

